

# 令和3年度事業計画書

## I 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	組合員数	農作物共済											
		水稲						麦					
		一筆	半相殺	全相殺	品質	地域 インデックス	計	一筆	半相殺	全相殺	災害収入	地域 インデックス	計
区域内の概数	戸 77,640	a 2,980,000						a 325,000					
前年度引受実績	57,042	1,692,480	21,252	881	2,071	7,188	1,723,872	35,216	578	0	150,684	58	186,536
本年度引受計画	57,327	1,579,400	155,000	97,000	97,000	8,600	1,937,000	-	28,000	0	166,000	1,000	195,000
本年度予定引受率	% 73.8	% 65.0						% 60.0					

  

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	家畜共済												
	死亡廃用								疾病傷害				
	搾乳牛	育成乳牛 (子牛等)	繁殖用 雌牛	育成・肥育牛 (子牛等)	育成・肥育馬	種豚	肉豚	計	乳用牛	肉用牛	一般馬	種豚	計
区域内の概数	頭 16,102	頭 8,142	頭 10,975	頭 37,866	頭 1	頭 4,025	頭 30,655	頭 107,766	頭 16,065	頭 33,652	頭 1	頭 4,025	頭 53,743
前年度引受実績	15,827	7,943 (1,267)	5,260	29,171 (5,487)	1	0	0	58,202	15,907	20,063	1	0	35,971
本年度引受計画	15,656	7,736 (1,319)	5,654	27,055 (5,095)	1	0	0	56,102	15,453	19,685	1	0	35,139
本年度予定引受率	% 97.2	% 95.0	% 51.5	% 71.4	% 100.0	% 0.0	% 0.0	% 52.1	% 96.2	% 58.5	% 100.0	% 0.0	% 65.4

※家畜共済の（ ）内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	果樹共済													
	収穫共済													
	ぶどう							もも						
	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	樹園地 一般	樹園地 短縮	地域 インデックス	計	半相殺 一般	半相殺 短縮	災害収入 共済	樹園地 一般	樹園地 短縮	地域 インデックス	計
区域内の概数	a 113,000							a 62,600						
前年度引受実績	2,758	667	2,266	261	127	0	6,079	161	589	93	0	283	0	1,125
本年度引受計画	3,100	600	2,300	-	-	0	6,000	200	1,400	100	-	-	100	1,800
本年度予定引受率	%							%						
	5.3							2.9						

<div> <div>共済目的等</div> <div>項目</div> </div>	畑作物共済					
	秋植え ばれい しよ	大 豆				
		一筆	半相殺	全相殺	地域 インデックス	計
区域内の概 数	a 266	a 154, 000				
前年度引受実 績	115	15, 397	1, 652	2, 257	51	19, 357
本 年 度 引受計画	120	12, 450	5, 300	2, 300	100	20, 150
本 年 度 予定引受率	% 45. 1	% 13. 1				

共済目的等 項目	園芸施設共済											任意共済		
	ガラス室		プラスチックハウス									建物	農機具	保管中 農産物
	I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類甲	IV 類乙	V 類	VI 類	VII 類	合計			
区域内の概数	棟 1,888	棟 827	棟 62	棟 5,547	棟 206	棟 205	棟 36	棟 146	棟 1,549	棟 8	棟 10,474	棟 160,000	台 90,000	口 12,701
前年度引受実績	94	118	39	2,397	121	87	20	46	907	0	3,829	91,686	7,731	6
本年度引受計画	117	136	48	2,794	150	106	22	57	870	0	4,300	91,950	8,000	100
本年度予定引受率	% 6.2	% 16.4	% 77.4	% 50.4	% 72.8	% 51.7	% 61.1	% 39.0	% 56.2	% 0.0	% 41.1	% 57.5	% 8.9	% 0.8

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

項 目 共済目的等					引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	備考	
					本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C					
果樹共済	収穫共済	ぶどう	半相殺一般	a	3,100	2,758	千円 244,564	千円 2,823	千円 1,411	千円 1,412	千円 540	千円 871	千円 2,283		
			半相殺短縮	a	600	667	47,396	499	249	250	96	153	403		
			災害収入	a	2,300	2,266	176,421	1,817	908	909	664	244	1,153		
			樹園地一般	a	-	261	-	-	-	-	-	-	-	-	
			樹園地短縮	a	-	127	-	-	-	-	-	-	-	-	
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計	a	6,000	6,079	468,381	5,139	2,568	2,571	1,300	1,268	3,839		
		もも	半相殺一般	a	200	161	11,143	523	261	262	71	190	452		
			半相殺短縮	a	1,400	589	55,732	1,531	765	766	309	456	1,222		
			災害収入	a	100	93	2,893	139	69	70	29	40	110		
			樹園地一般	a	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
			樹園地短縮	a	-	283	-	-	-	-	-	-	-	-	
			地域インデックス	a	100	0	5,895	196	98	98	6	92	190		
			計	a	1,800	1,125	75,663	2,389	1,193	1,196	415	778	1,974		
	合計			a	7,800	7,204	544,044	7,528	3,761	3,767	1,715	2,046	5,813		
畑作物共済	ばれいしょ			a	120	115	1,829	206	113	93	72				
	大豆	一 筆	a	12,450	15,397	72,689	8,918	4,904	4,014	1,789					
		半相殺	a	5,300	1,652	37,900	6,274	3,450	2,824	1,250					
		全相殺	a	2,300	2,257	9,896	767	421	346	449					
		地域インデックス	a	100	51	742	39	21	18	26					
		計	a	20,150	19,357	121,227	15,998	8,796	7,202	3,514					
計			a	20,270	19,472	123,056	16,204	8,909	7,295	3,586	5,323	12,618			
園芸施設共済	ガラス室	I 類	棟	117	94	146,061	247	115	132	33	82	214			
		II 類	棟	136	118	666,762	421	190	231	66	124	355			
	プラスチックハウス	I 類	棟	48	39	37,215	186	91	95	15	76	171			
		II 類	棟	2,794	2,397	1,510,822	25,045	12,087	12,958	9,832	2,255	15,213			
		III 類	棟	150	121	706,490	3,320	1,556	1,764	342	1,214	2,978			
		IV 類甲	棟	106	87	312,043	1,188	555	633	145	410	1,043			
		IV 類乙	棟	22	20	210,243	714	279	435	79	200	635			
		V 類	棟	57	46	305,395	406	187	219	54	133	352			
		VI 類	棟	870	907	257,208	4,712	2,307	2,405	1,390	917	3,322			
		VII 類	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計			棟	4,300	3,829	4,152,239	36,239	17,367	18,872	11,956	5,411	24,283			
合 計															
				</											

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

### Ⅲ 引受計画と実施方策

「安心の未来」拡充運動の目標達成に向け、引受計画及び実施方策を実践する。

#### ア 農作物共済

- 1 水稲共済は、地域農業再生協議会と連携して、水稲共済加入申込書と営農計画書との一体化処理を継続し、生産調整との耕地情報等について整合性の確保を図り、適正な引受に努める。
- 2 麦共済については、播種前契約の情報等から作付け予定者を早期に把握し、確実に加入申込みが行われるように取り組む。
- 3 任意加入制への移行により、無保険者を出さないように対象農家へパンフレットを配布して制度内容の周知を図るとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 4 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」への移行に係る周知を継続し、JA等集荷団体との連携を密にして、適正な引受に努める。
- 5 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

#### イ 家畜共済

- 1 過去の加入共済金額、支払共済金に基づき、家畜区分ごとに十分な補償額（共済金額）を提案し、引受を行う。
- 2 8月1日を基準日として、支所は診療所とともに、家畜飼養頭数（引受見込頭数）調査を実施し、共済資源を把握する。
- 3 有資格農業者リストの未加入者に対しては、戸別訪問により共済制度の周知及び加入の意志確認に努める。
- 4 子牛及び牛の胎児を積極的に加入推進し、農家の補償拡大を図る。
- 5 引受率の低位な肥育牛・豚については、関係する研修会等へ積極的に参加して情報の収集を図る。
- 6 家畜共済事業計画支所別協議を開催し、支所は診療所とともに引受目標を策定・共有化するとともに、目標達成度を検証する。
- 7 牛についてはトresa情報への出生・異動の届出（報告）を適正に実施するように農家指導を厳重に行い事務処理の適正化に努める。
- 8 各家畜診療所の区域ごとに死廃事故の低減対策を設定し、飼養管理指導及び損害防止により事故防止を図る。
- 9 獣医師は、病傷事故の発生時、農家が診療内容の確認ができるように、行った診療の内容について農家に通知をする。また、病傷事故外診療等についても、その内容について農家に通知をする。
- 10 家畜診療所の運営基盤及び機能を確認するため次の事項を実施する。
  - （1）畜産経営の安定を図るため、診療業務及び損害防止体制を充実させ、組合員等への支援体制を強化する。
  - （2）家畜診療所は、支所の行う加入推進及び事故の確認等に協力する。
  - （3）獣医師は、治癒率向上のため、組合員等からの早期診療依頼を徹底させるとともに疾病牛の早期摘発、早期治療を行う。
  - （4）生産獣医療支援センターは家畜診療所の実施する損害防止事業を支援し、生産獣医療体制の強化のため、職員の専門化を進め指導者を育成する。
  - （5）技術研究会の活動を中心として、研修会・講習会を開催し、獣医師の技術及び資質の向上に努める。

- (6) 伝染性疾患の蔓延防止のため関係機関と協力し農家指導を行う。特にヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛ウィルス性下痢症について衛生管理を徹底指導する。
- (7) 家畜の予防衛生・増殖に資するため、県・畜産協会等の行う諸施策に対して協力する。

## ウ 果樹共済

- 1 果樹農家への巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストの整備、加入推進に取り組むとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 2 果樹農家に対するニーズ調査（樹体共済等）を継続し、意向把握に努める。
- 3 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

## エ 畑作物共済

- 1 大豆共済は、水田耕地情報をもとにした作付け見込み農家を把握し、制度内容の周知を図るとともに、農業経営収入保険と併せた一括的な加入推進に取り組む。
- 2 種子用ばれいしょへの巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストの整備、加入推進に取り組む。
- 3 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」への移行に係る周知を継続し、JA等集荷団体との連携を密にして、適正な引受に努める。
- 4 共済掛金等について、納入通知並びに口座振替等の対応を早期に実施し、期限内の完全徴収に努める。

## オ 園芸施設共済

- 1 近年、頻繁に改正されている園芸施設共済制度について、わかりやすいパンフレットやチラシを作成し、農家や関係機関へ制度の周知に努める。
- 2 加入推進については、補償の拡充や農家負担掛金を軽減したプランを提案し、農家個々のニーズに沿った提案型の推進を行うとともに、農業経営収入保険制度との包括的な加入推進に取り組む。また、クロスコンプライアンスを積極的に活用し、新たに補助金を活用して建てたハウスに対して引受漏れが無いようにする。
- 3 生産団体との協定締結による掛金等割引措置の活用や栽培講習会等の農家が一堂に会する機会を利用して、制度周知及び加入推進に取り組む。
- 4 施設園芸農家への巡回調査及び関係団体等への調査活動により共済資源を把握し、顧客リストの整備及び加入推進に取り組む。

## カ 建物共済

- 1 加入資格要件を遵守し制度内容について十分な説明を行うとともに、法令順守の徹底に努め適正な引受を行う。
- 2 近年、大規模化している自然災害に備えて、広報紙を活用してすべての農家へ総合共済制度の周知徹底を図るとともに、加入者については火災共済か

ら総合共済への補償の転換を推進する。

- 3 加入者の補償内容を点検し、補償額の低い共済目的の増額や特約付帯など補償満足度の高い内容を提案するとともに、未加入の離れ・納屋・倉庫などの火災に備えて、未加入棟の推進を図る。
- 4 昨年度郵送での申込によることで中止にしてきた農家に対し、復活加入推進を行う。
- 5 共済掛金等の納入に関しては、利便性と安全性を図るため口座振替を原則とする。また、加入者の利便性向上と早期納入確認の観点からコンビニエンスストア収納の拡大に取り組む。

#### キ 農機具共済

- 1 農機具販売店との連携強化や展示会等への参加を通じて農機具共済の認知度向上を図るとともに、農機具共済普及拡大奨励金等交付要領を活用して加入拡大を図る。
- 2 補償の充実を図るため、新調達価額での加入や臨時費用担保特約の付帯を勧めるとともに、中古農機具には付保割合条件付実損填補特約を付帯する。

#### ク 保管中農産物補償共済

- 1 引受可能な共済事業の中で、農家数の多い水稻共済については加入申込書送付時にチラシを同封し、制度周知を図る。また、直接農家に引受対応する共済事業については、その引受時に制度周知及び加入推進に取り組む。

#### ケ 農業経営収入保険

- 1 過去の加入推進から得られた顧客情報を分析し、ターゲットとなる品目、重点地区等を設定して加入推進を実施する。また、推進方法は、戸別訪問を基本とし全職員で取り組む。
- 2 岡山県農業保険推進協議会の構成団体が主催する各種会議において、収入保険をはじめ農業共済の加入促進を行う。また、構成団体から農業者の情報を得て顧客リストを整備し加入推進に活用する。
- 3 全職員に対し研修を実施し、制度の理解度及び推進能力の向上を図る。

### IV 損害評価の適正化の方策

#### ア 農作物共済

- 1 J A等集荷団体、県関係部署及び農政局統計部等と連携を密にして、被害の実態を的確に把握する。
- 2 水稻登熟不良等被害調査を実施し、水稻の高温障害による品質低下が予見される場合には、関係機関と連携し組合員に情報提供する。
- 3 損害評価員等及び職員を対象とした研修会を開催し、損害評価技術の向上を図り公平かつ適正な評価が実施されるよう取り組む。

- 4 法令、要綱等を遵守し適正かつ公平に損害評価を実施し、迅速な損害評価高の確定及び共済金の早期支払いに努める。
- 5 令和4年産からの「一筆方式」の廃止を見据え、「農家単位方式」の損害評価体制を検討する。

## イ 家畜共済

- 1 死廃事故については、国の定める「家畜共済損害認定準則」及び「家畜共済事務取扱処理要領」並びに「家畜共済廃用事故認定基準細則」により、認定を厳正に行う。
- 2 廃用家畜の残存物価額については、「廃用家畜残存物評価基準」を適用する。
- 3 組合員が行う通常行うべき管理及び損害防止不履行による事故多発農家に対しては、飼養管理改善を指導すると共に不履行が認められる場合は「家畜死亡廃用事故免責基準」を適用し共済金の支払いを免責する。

## ウ 果樹共済

- 1 損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正な損害評価に取り組む。
- 2 農業普及指導センターの果樹担当職員に協力を求め、損害評価技術の向上を図る。

## エ 畑作物共済

- 1 損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正な損害評価に取り組む。
- 2 ばれいしょの見回り調査については、生育状況を確認するため実測調査等を行う。

## オ 園芸施設共済

- 1 加入手続き時の説明やパンフレット、広報紙を活用し、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 共済事故が多発する老朽化した被覆材について、張替促進を図るため「園芸施設共済被覆物張替促進資材費助成金交付要領」を定め、事故低減に努める。
- 3 適正で迅速な損害評価に資するため、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の向上を図る。

## カ 建物共済、農機具共済

- 1 パンフレット等により、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 適正で迅速な損害評価に努め、一日でも早い共済金の支払いに取り組む。また、そのためには損害評価技術の向上が不可欠なことから、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の底上げを図る。
- 3 モラルリスク事案については、関係機関、他共済等とも協調して厳正な対応で臨む。
- 4 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えた地震損害評価技術を習得するため、また、他県との広域災害損害評価支援体制の確立を

図るために、建物共済経験者に限らず中国地区地震災害損害評価技術研修会に参加し、損害評価技術の向上に努める。

## V 損害防止事業の実施計画

### ア 農作物・果樹・畑作物・園芸施設共済

- 1 「水稲共済損害防止事業助成金交付要領」により、損害防止の支援を図る。
- 2 気象情報、病虫害発生予察情報に基づく緊急的な栽培管理、病虫害の適正防除情報の速やかな伝達を行う。

### イ 家畜共済

死廃・病傷事故の低減を図るため、生産獣医療支援センター、家畜診療所が中心となって関係機関との連携により、特定損害防止事業、一般損害防止事業を充実する。

- 1 特定損害防止事業  
対象疾病の措置を通じて飼養管理指導を強化する。

令和3年度特定損害防止事業実施予定頭数

乳 牛		肉 牛	
対象疾病の種類	予定頭数	対象疾病の種類	予定頭数
繁殖障害	485	繁殖障害	470
周産期疾患	1,105	呼吸器疾患	20
乳房炎	70	牛伝染性リンパ腫	0
運動器疾患	3,110		
呼吸器疾患	0		
牛伝染性リンパ腫	0		
合 計	4,770	合 計	490

- 2 一般損害防止事業

- (1) 組合員の畜産経営安定のために、繁殖検診、飼養管理及び衛生管理指導等の支援体制（生産獣医療システム）を充実し、死廃・病傷事故を低減するための的確な指導を実施する。
- (2) 夏期の暑熱による家畜の損耗について組合員を啓発し、引き続き防暑対策の強化を図る。



- (3) 子牛及び牛の胎児の事故を減少させるため、分娩及び子牛の飼育管理について、組合員を指導する。特に、牛異常産予防ワクチンの接種を積極的に推進する。
- (4) 肉用牛等の大規模飼養農家を対象に子牛の事故発生を防止する目的で混合ワクチンの接種に対し補助金を交付する。
- (5) 肢蹄疾患を減少させるため、岡山県装蹄師会と連携し、年2回の削蹄の励行を図り、肢蹄疾患による廃用事故を防止する。

#### ウ 建物共済、農機具共済

- 1 農業共済新聞やパンフレットにより、農機具盗難被害の実情を周知し、農家に対し盗難防止意識の向上を図る。
- 2 広報紙により、農家に対して農機具の安全使用と事故防止を啓発し、農家の安全意識の高揚を図る。

## VI 執行体制の整備

#### ア 事務執行体制の整備方法

- 1 理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、少なくとも定例理事会を四半期毎に各1回開催し、事業運営及び業務執行に関する事項を審議する。
- 2 監事会は、定款及び監事監査規則に基づき、定時監査を年間2回開催する。そのほか、必要に応じて臨時監査を実施し、会務の執行状況を監査する。また、監事は理事の業務執行状況を監査する。
- 3 事務執行体制は職制規則に基づき、業務機構、事務分掌及び職務権限により組織的かつ能率的な運営を図る。
- 4 組合運営管理委員会、家畜診療所運営委員会及びコンプライアンス改善委員会などの委員会を適期に開催し、適正な業務運営に努める。
- 5 定期的に支所長会議を開催し、事業運営の状況把握、重要課題の検討及び連絡調整を図る。

#### イ 職制及び職員の配置計画

- 1 参事統括のもとに、業務機構を総務部、事業部、家畜部の3部制とするとともに支所を置く。総務部・事業部・家畜部に課を、家畜部に生産獣医療支援センター、基幹家畜診療所、家畜診療所を置く。
- 2 職員を適材適所に配置し事業の円滑な運営と事務効率に努めるとともに、長期間同一業務に従事することのないよう定期的な人事異動を実施する。

#### ウ 基礎組織との連携による加入推進

- 1 各支所毎に、役員、総代、損害評価会委員、損害評価員、推進員で構成する事業推進協議会の設置に取り組む。

#### エ コンプライアンス及びリスク管理方法

- 1 業務の適正運営を確保するため、監査室による内部監査を年2回実施するほか、部署ごとに定期的に業務の自主点検を行い内部けん制機能の強化を図る。
- 2 コンプライアンス意識を継続的に向上するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、達成状況について四半期ごとに理事会へ報告する。
- 3 事業及び団体運営の健全性と適切性を確保するため、リスク管理方針に基づき定期的にリスクの把握を行い、リスク管理状況について半期ごとに理事会へ報告する。

## VII 事業推進の実施方策

### ア 「安心の未来」拡充運動の積極的な展開

- 1 運動推進組織である「推進本部」「推進実行委員会」「支部」の連携により、運動の実効を高める。
- 2 「安心の未来」拡充運動岡山県実施要綱に基づき、具体的な推進計画を策定し、職員の意識を高め、確実に実践する。

### イ 広報活動の推進

- 1 農業共済新聞の普及、ホームページの更新により、基礎組織構成員を中心に農家に対して農業共済及び収入保険の情報を発信する。
- 2 農業共済新聞普及奨励金交付要領を活用し、基礎組織構成員に農業共済新聞の普及を図る。
- 3 種々な媒体等を介して、「NOSA I」をPRする。
  - (1) 様々な媒体に農業共済及び収入保険の情報を発信し、広く地域社会に向けた広報活動を展開する。
  - (2) ホームページでの情報提供を積極的に行い、迅速な情報提供に努める。
- 4 広報紙の定期発行により、組合員への定期的な情報伝達を図る。

### ウ 人材育成と教育研修の開催

- 1 役職員を対象とした各種研修会等において、コンプライアンスを啓発し、法令遵守を徹底する。
- 2 情報セキュリティに対する意識を向上させるため、情報セキュリティ研修会を開催する。
- 3 職員の業務遂行能力の向上と、職務に関する知識習得を目的とした研修会等を実施する。
- 4 農林水産省、NOSA I 協会及びNOSA I 全国連主催の各種研修・講習会に参加し、業務遂行能力及び知識等の習得を図る。

(令和3年度研修会及び講習会開催計画)

研修会及び講習会名	開催月	対 象 者	人数	研修及び講習内容
新採用職員講習会	4月	新採用職員	15人	ビジネスマナー等社会人スキルの習得
事業別講習会	4月・5月	担当職員	120人	制度、引受及び損害評価の基礎知識
コンプライアンス及び情報セキュリティ研修会	6月・9月	全職員	190人	コンプライアンス態勢の強化及び情報セキュリティの意識向上
建物共済落雷評価研修会	6月	担当職員	30人	落雷事故の損害評価研修
果樹（もも）現地研修会	7月	担当職員	30人	もも損害評価現地実習
園芸施設共済現地研修会	7月	担当職員	30人	引受・損害評価の現地実習
果樹（ぶどう）現地研修会	8月	担当職員	50人	ぶどう損害評価現地実習
建物共済自然災害損害評価研修会	8月	担当職員	30人	自然災害の損害評価研修
広報担当者研修会	8月・2月	担当職員	20人	広報の意義と取材・編集能力の向上
畑作物（大豆）現地研修会	10月	担当職員	20人	大豆損害評価現地実習

## エ 情報資産の有効活用及び管理

- 1 農業共済ネットワーク化情報システム等で管理するデータを業務全般へ活用できるように職員の技量の向上を図る。
- 2 情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策の実施、情報資産、特に個人情報の厳重な管理を行う。
- 3 農業共済ネットワーク化情報システム等を外部委託しているデータセンターについて、セキュリティの実効性を検証するためセキュリティ監査を実施する。

## Ⅷ 予算統制の方策

- ア 業務予算の統制については、経営局長通知の「農業共済団体における効率的かつ適正な運営の推進について」に基づき行い、収入予算については綿密な事業計画により事業の収入を確保する。また、支出予算については業務経費全体の合理化を図り、運営コストの削減に努める。
- イ 執行に当たっては、予算額に対する執行状況を常時把握するとともに内部検証に努める。
- ウ 余裕金の運用については余裕金運用管理委員会及び理事会の方針により行い、農林水産大臣の指定する有価証券によるものとし安全かつ確実な運用を図る。また、運用益は債券のクーポンによる利息収入を基本とし、時価の変動により利益を得ることを目的とするような短期的な売買による取引は行わない。

# 令和3年度業務収支予算書

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要	
前 期 繰 越 業 務 残 金		9,933	2,527	7,406		
前期防災事業繰越残金		0	0	0		
受 取 補 助 金		598,872	613,147	△ 14,275		
	国 庫 補 助 金	598,872	613,147	△ 14,275		
	一 般 事 務 費	588,294	601,353	△ 13,059		
	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	10,578	11,794	△ 1,216		
	県 補 助 金	0	0	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	97,204	94,000	3,204		
	水稲共済割		37,684	38,943	△ 1,259	
	麦共済割		2,588	2,899	△ 311	
	家畜共済割	死 廃	30,057	26,444	3,613	
		疾 病 傷 害	21,604	20,498	1,106	
	果樹共済割	収穫共済区分	1,800	2,350	△ 550	
	畑作物共済割		392	406	△ 14	
	園芸施設共済割		3,079	2,460	619	
受 託 収 入		32,790	26,310	6,480		
	収入保険受託収入		30,000	24,000	6,000	全国連
	その他の受託収入		2,790	2,310	480	予防接種委託費、家畜防疫互助事業委託費ほか
損 害 防 止 収 入		0	0	0		
受 取 奨 励 金		1	1	0		
受 取 寄 付 金		1	1	0		
受 取 利 息		99,594	93,424	6,170	有価証券利金、定期預金利息	

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
事 業 勘 定 受 入		510,888	527,536	△ 16,648	
	農 作 物 共 済 勘 定 受 入	8,000	10,000	△ 2,000	農作物（水稲）共済一般損害防止事業
	家 畜 共 済 勘 定 受 入	22,898	24,072	△ 1,174	家畜特定損害防止事業 一般損害防止事業
	果 樹 共 済 勘 定 受 入	1	1	0	
	畑 作 物 共 済 勘 定 受 入	1	1	0	
	園芸施設物共済勘定受入	1	1	0	
	任 意 共 済 勘 定 受 入	479,985	493,459	△ 13,474	建物総合、建物火災、収容＋小損害特約 農機具損害,保管中農産物,受取利息
	農機具更新共済勘定受入	1	1	0	
	家 畜 診 療 所 勘 定 受 入	1	1	0	
拋 出 金 払 戻 準 備 金 戻 入		1	1	0	
業 務 貸 倒 引 当 金 戻 入		1	1	0	
業 務 雑 収 入		22,956	21,207	1,749	家賃・会場使用料・共益費等、収入保険推進協議会雑収入ほか
建 設 引 当 金 戻 入		1	1	0	
修 繕 引 当 金 戻 入		1,100	8,000	△ 6,900	本所、支所等修繕費
更 新 引 当 金 戻 入		1	200	△ 199	器具等更新費用
業 務 引 当 金 戻 入		1	31,571	△ 31,570	
事務機械化準備金戻入		23,172	15,611	7,561	各種事業電算処理委託料、システム修正委託料ほか
損 害 評 価 準 備 金 戻 入		1	1	0	
教 育 研 修 基 金 戻 入		1	1	0	
退職給与金施設預託金 付 加 金 収 入		5,073	6,609	△ 1,536	退職給与金施設付加給付分
退職給与金施設転貸 福 祉 貸 付 受 取 利 息		83	1	82	
有 価 証 券 処 分 益		0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益		1	1	0	
業 務 雑 利 益		100	100	0	
業務繰越不足金繰入		0	0	0	
合 計		1,401,775	1,440,251	△ 38,476	

## (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
前期繰越業務不足金		0	0	0	
人 件 費		894,307	963,282	△ 68,975	
	役 員 報 酬	5,780	5,780	0	理事16名、監事3名
	職 員 給 料 手 当	623,948	684,292	△ 60,344	プロパー職員88名、派遣職員22名
	法 定 福 利 費	122,884	138,755	△ 15,871	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚 生 福 利 費	5,154	6,906	△ 1,752	健康診断料、役職員慶弔費、作業着、産業医報酬ほか
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	50,556	42,552	8,004	
	退 職 給 与 金	78,024	84,180	△ 6,156	職員退職者3名
	(-)退職給付引当金戻入	△ 78,024	△ 84,180	6,156	職員退職金
	賃 金	85,523	84,543	980	嘱託職員・臨時職員
	顧 問 料	462	454	8	顧問弁護士1名
旅 費 交 通 費		7,795	8,602	△ 807	
	役 員 旅 費 交 通 費	2,149	2,234	△ 85	総代会、理事会、監事会、全国組合長会議ほか
	職 員 旅 費 交 通 費	5,646	6,368	△ 722	全国会議、地区会議、各種講習会ほか
事 務 費		90,076	105,703	△ 15,627	
	通 信 運 搬 費	62,092	79,818	△ 17,726	電話料、郵券料、書類等送付料、インターネット利用料ほか
	図 書 印 刷 費	13,022	11,385	1,637	総代会資料、電算用紙印刷代、封筒印刷代、新聞代、図書購入費ほか
	消 耗 品 費	7,920	8,669	△ 749	事務用品、事務用ファイル、プリンターほか
	手 数 料	7,042	5,831	1,211	振込手数料、IB手数料、口座振替手数料ほか
業 務 費		67,938	57,907	10,031	
	会 議 費	1,593	1,063	530	総代会、理事会、任意共済推進会議ほか
	交 際 費	50	100	△ 50	
	講 習 会 費	2,613	1,660	953	情報セキュリティ研修会、コンプライアンス研修会ほか
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	一時借入金利息
	委 託 費	42,278	39,902	2,376	各種電算処理委託料、システム修正委託料、IDCセンター運用費用、広報誌折込委託ほか
	報 酬	47	8,225	△ 8,178	
	委 員 等 旅 費	19,306	4,946	14,360	総代・推進員・協議会委員・家畜診療所運営委員旅費ほか
	諸 謝 金	2,050	2,010	40	弁護士費用、司法書士報酬ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
普 及 推 進 費		106,821	67,878	38,943	
	広 報 費	11,756	10,036	1,720	広報誌、パンフレット印刷費ほか
	事 業 奨 励 費	95,065	57,842	37,223	建物共済推進員手当、果樹・園芸・畑作加入推進奨励金、各種表彰費用ほか
施 設 費		90,439	89,227	1,212	
	光 熱 水 費	10,979	10,786	193	水道、ガス、電気、灯油代
	備 消 品 費	3,888	3,282	606	パソコン等購入費、事務用備品購入費、施設用消耗品ほか
	燃 料 費	7,104	6,840	264	自動車燃料費
	賃 借 料	33,612	36,461	△ 2,849	支所事務所、公用車、電算機器等リース料、レンタカー代ほか
	修 繕 維 持 費	33,855	30,552	3,303	会館設備保守料、事務所清掃費、本所・支所・診療所修繕費、システム保守料ほか
	保 険 料	1,001	1,306	△ 305	建物火災保険料
	車 両 リ サ イ ク ル 費	0	0	0	
損 害 評 価 費		45,301	50,523	△ 5,222	
	報 酬	20,000	24,114	△ 4,114	評価会委員手当、評価員手当
	旅 費	13,261	14,510	△ 1,249	損害評価会、損害評価員会議ほか
	会 議 費	1,015	1,557	△ 542	損害評価会、損害評価員会議ほか
	賃 金	120	240	△ 120	損害評価案内人日当
	賃 借 料	450	140	310	実測器具リース料、損害評価時レンタカー代ほか
	燃 料 費	1,469	1,525	△ 56	見回り調査ほか
	実 測 費	601	709	△ 108	実測賃金、実測燃料費ほか
	実 測 器 具 購 入 費	270	108	162	実測器具購入費
	画 像 購 入 費	0	0	0	
	地 理 空 間 情 報 取 得 費	0	0	0	
	委 託 費	0	0	0	
	雑 費	8,115	7,620	495	建物事故鑑定等調査費、実測諸費用、損害評価員傷害保険料ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)－(B)	摘要
損 害 防 止 費		25,011	27,306	△ 2,295	
	薬 劑 費	8,976	9,430	△ 454	
	賃 金	0	0	0	
	賃 借 料	0	0	0	
	燃 料 費	0	0	0	
	技 術 者 雇 上 料	0	0	0	
	旅 費	0	0	0	
	委 託 費	0	0	0	
	器 具 購 入 費	369	369	0	
	修 理 費	6,063	6,063	0	
	雑 費	9,603	11,444	△ 1,841	
諸 税 負 担 金		24,482	26,435	△ 1,953	
	公 課 費	10,882	13,181	△ 2,299	固定資産税、法人県民税、法人市民税、消費税、印紙代ほか
	協 会 負 担 金	5,348	5,348	0	全国農業共済協会負担金、情報化推進分担金（協会）
	関 係 団 体 負 担 金	8,252	7,906	346	各種団体会費、全国連会費、各種講習会負担金、地域再生協議会負担金ほか
事 業 勘 定 繰 入		34,276	37,476	△ 3,200	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	34,276	37,476	△ 3,200	家畜共済業務人件費、家畜特損 、一般損防、家畜防疫事業委託費ほか
拋出金払戻準備金繰入		1	1	0	
業務貸倒引当金繰入		0	68	△ 68	
業 務 雑 費		3,265	1,854	1,411	職員募集、来客用経費、個人情報賠償責任保険料、役員賠償責任保険料ほか



科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	摘要
建 設 引 当 金 繰 入		1	1	0	
修 繕 引 当 金 繰 入		1	1	0	
更 新 引 当 金 繰 入		1	1	0	
業 務 引 当 金 繰 入		1	1	0	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
損害評価準備金繰入		1	1	0	
教育研修基金繰入		0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費		5,306	3,274	2,032	
	外 部 出 資 費	0	0	0	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	3,834	1,822	2,012	機器賃借料（リース資産）、カラー印刷機リース料、連帳プリンタ購入費
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,472	1,452	20	セキュリティ管理ツール賃借料（リース資産）ほか
リ ー ス 資 産 除 去 損		1	1	0	
リ ー ス 債 務 解 約 損		1	1	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		83	1	82	
有 価 証 券 処 分 損		1	1	0	
有 価 証 券 評 価 損		1	1	0	
業 務 財 産 処 分 損		100	1	99	
業 務 貸 倒 損 失		1	1	0	
業 務 雑 損 失		1,812	700	1,112	収入保険移行による賦課金返金分、家畜共済期末調整による賦課金返金分ほか
業 務 繰 延 残 金 繰 入		1	1	0	
小 計		1,397,025	1,440,250	△ 43,225	
予 備 費		4,750	1	4,749	
合 計		1,401,775	1,440,251	△ 38,476	

## 令和3年度防災事業収支予算明細

## (1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A) - (B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		土壌診断ほか	家 畜			土壌診断ほか	家 畜			
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 取 補 助 金	10,578	0	0	10,578	11,794	0	0	11,794	△ 1,216	家畜特定損害防止事業交付金
防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損 害 防 止 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 受 入	30,898	8,000	15,846	7,052	34,072	10,000	16,209	7,863	△ 3,174	
農作物共済勘定受入	8,000	8,000	0	0	10,000	10,000	0	0	△ 2,000	農作物特別積立金戻入
家畜共済勘定受入	22,898	0	15,846	7,052	24,072	0	16,209	7,863	△ 1,174	家畜特別積立金戻入（一般損害防止事業・特定損害防止事業）
業 務 受 入 額	1,569	1,569	0	0	1,595	1,595	0	0	△ 26	
収 入 計	43,045	9,569	15,846	17,630	47,461	11,595	16,209	19,657	△ 4,416	

## (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算 額				前 年 度 予 算 額				増減 (A)－ (B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		土壌診断ほか	家 畜			土壌診断ほか	家 畜			
事 務 費	207	10	197	0	207	10	197	0	0	
図 書 印 刷 費	207	10	197	0	207	10	197	0	0	農業技術・獣医学術指導関係書籍等購入費
損 害 防 止 費	25,011	9,559	15,452	0	27,306	11,585	15,721	0	△ 2,295	
薬 剤 費	8,976	800	8,176	0	9,430	800	8,630	0	△ 454	土壌分析試薬・家畜ホルモン測定用薬品代・支所薬剤購入費ほか
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
技 術 者 雇 上 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器 具 購 入 費	369	369	0	0	369	369	0	0	0	土壌分析用器具・家畜検査室用器具購入費
修 理 費	6,063	180	5,883	0	6,063	180	5,883	0	0	土壌分析用器具修理代、血液検査器具メンテナンス代ほか
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑 費	9,603	8,210	1,393	0	11,444	10,236	1,208	0	△ 1,841	水稻損害防止事業負担金・廃液処理・肉用牛事故発生防止補助金ほか
支 払 防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 繰 入	17,827	0	197	17,630	19,948	0	291	19,657	△ 2,121	家畜一般損害防止旅費ほか・家畜特定損害防止事業経費
防 災 事 業 繰 延 残 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計	43,045	9,569	15,846	17,630	47,461	11,595	16,209	19,657	△ 4,416	

## 令和 3 年度 教育研修基金収支予算書

### (1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
前 期 繰 越 残 金	6,655	2,527	4,128	
受 取 利 息	3,248	4,822	△ 1,574	対象有価証券利金
業 務 受 入 額	0	0	0	
合 計	9,903	7,349	2,554	

### (2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
旅費交通費	1,455	2,096	△ 641	
役員旅費交通費	76	114	△ 38	役員研修会旅費
職員旅費交通費	1,379	1,982	△ 603	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等旅費ほか
業務費	2,613	2,004	609	
講習会費	2,613	2,004	609	組合主催各種講習会費用ほか
諸税負担金	1,109	916	193	
関係団体負担金	1,109	916	193	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等参加負担金ほか
予備費	4,726	2,333	2,393	
合 計	9,903	7,349	2,554	

# 令和3年度家畜診療所収支予算

## (1)収入の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
診 療 収 入		415,346	406,318	9,028	
	病傷事故診療収入	364,661	350,304	14,357	
	病傷事故外診療収入	24,267	27,706	△ 3,439	特別診察料、事故外診療費、妊娠鑑定料、去勢料ほか
	診療雑収入	26,418	28,308	△ 1,890	事故外薬品、人工授精料、防疫関係収入ほか
診療所貸倒引当金戻入		0	0	0	
診療所受取補助金		0	0	0	
業務勘定受入		34,276	37,476	△ 3,200	特定損害防止事業、一般損害防止事業、家畜共済業務人件費ほか
家畜共済勘定受入		0	0	0	
診療所財産処分益		6	7	△ 1	
診療所雑利益		9	11	△ 2	
収 入 計		449,637	443,812	5,825	

## (2)支出の部

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
診 療 人 件 費		311,349	307,796	3,553	
	職員給料手当	254,865	260,697	△ 5,832	
	法定福利費	43,327	33,177	10,150	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚生福利費	2,157	1,922	235	健康診断料、慶弔費ほか
	退職給付引当金繰入	11,000	12,000	△ 1,000	
往 診 旅 費		201	378	△ 177	
一 般 旅 費		827	477	350	
嘱 託 獣 医 費		20,190	20,301	△ 111	嘱託契約獣医師
診 療 所 維 持 費		15,982	17,948	△ 1,966	
	賃借料	426	1,280	△ 854	事務機器賃借料
	事務費	5,961	6,419	△ 458	新聞代、事務用品、電話代、郵券、手数料ほか
	光熱水費	5,472	6,138	△ 666	電気、ガス、水道、灯油代
	保険料	130	130	0	機械器具保険料
	公課費	1	0	1	
	修理費	3,992	3,981	11	公用車修理代、営繕費ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘要
往 診 費		6,770	8,858	△ 2,088	燃料
賃 借 料		17,480	14,760	2,720	公用車リース代
嘱 託 診 療 費		0	0	0	
医 療 品 消 耗 費		101,511	90,576	10,935	医療器具消耗品購入費、医療品使用高
委 託 費		1,680	1,781	△ 101	血液検査委託費、廃棄物処理委託費、診療費徴収事務委託費ほか
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	
雑 費		1,900	2,422	△ 522	ごみ処理代ほか
減 価 償 却 費		3,432	2,767	665	医療器具機械
診 療 所 リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	
診 療 所 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	
診 療 所 支 払 利 息		0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		0	0	0	
	建設引当金充当繰入	0	0	0	
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損		18	11	7	医療器具機械廃棄処分
診 療 所 貸 倒 損 失		0	0	0	
診 療 所 減 損 損 失		0	0	0	
診 療 所 雑 損 失		304	288	16	車両事故損害賠償ほか
予 備 費		0	1	△ 1	
支 出 計		481,644	468,364	13,280	
過 不 足		△ 32,007	△ 24,552	△ 7,455	